

[11] ポーランド

1. ポーランドの概要と開発課題

(1) 概要

1989年の体制転換以来、民主化と市場経済化を着実に進め、1999年にはNATO、2004年5月にEUへの加盟を果たした。2005年9月の総選挙で勝利した中道右派の「法と正義」(PiS)が、少数単独内閣を経て、2006年5月以降、「自衛(第3党)」及び「ポーランド家族同盟(第5党)」との連立政権を継続している。「自衛」と「ポーランド家族同盟」は2007年7月に新党「同盟と自衛」(LiS)を結成。

1990年からの市場経済化も既に17年を過ぎ、近年は旺盛な外国からの投資に支えられ、昨年は6.1%と高い経済成長率を記録する一方で、賃金上昇等インフレ懸念が顕在化している。

他方、財政構造改革、約13%とEU諸国内で最高水準の失業率と、低所得者層の貧困対策が最大の課題であり、また道路等のインフラ整備、医療保険・年金等社会福祉の改革など、市場経済化の一層の体制整備が必要となっている。

(2) 開発計画

(イ) 国レベルの計画としては、EUの中期財政計画(2007～2013年)期間中に受領するEU基金使用計画「国家戦略参照枠組」に基づき、高速道路整備(南西A4線、南北A1線、東西A2線の整備)等を実施することとしている。

(ロ) 自治体等が主体の地域開発計画については、構造改革基金や農村近代化基金などのEUの補助金受領基準に則して作成されている。対象分野は、公共交通網整備、道路整備、災害対策、環境対策、学校教育環境整備、農業近代化等が中心である。

(ハ) 現政権の経済政策の特徴

ポーランド政府は、一貫して安定的成長を目標に掲げ、最大の問題である失業改善のため内外投資活性化の環境整備を図っている。失業対策には、民間部門の活性化と、社会保障を中心とする低所得者層への配慮のバランスが重要となるが、現カチンスキ内閣は、社会保障制度の改革には穏健な方針を採っている。ユーロ導入のためには、現在ポーランドは、財政赤字率の基準のみクリアしている状況であるが、昨今の好景気に伴う税収増により、導入地合が整いつつあるものの、政府要人がユーロ導入の時期を問う国民投票の実施を示唆するなど姿勢に不安感も残る。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		38.2	38.1
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	292,712.91	55,619.90
	一人あたり (ドル)	7,160	—
経済成長率 (%)		3.4	—
経常収支 (百万ドル)		-5,105.00	3,067.00
失 業 率 (%)		17.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		98,820.60	49,364.35
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	112,622.00	19,037.00
	輸 入 (百万ドル)	113,476.00	15,095.00
	貿易収支 (百万ドル)	-854.00	3,942.00
政府予算規模 (歳入) (百万ズウォティ)		329,426.00	—
財政収支 (百万ズウォティ)		-22,487.00	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		11.6	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		-2.3	—
債務 (対GNI比, %)		38.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		98.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	2.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	1,320.28
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		313	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	30,544.38	26,834.61
	対日輸入 (百万円)	122,904.10	43,947.16
	対日収支 (百万円)	-92,359.72	-17,112.55
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		72	—
ポーランドに在留する日本人数 (人)		1,027	252
日本に在留するポーランド人数 (人)		974	359

ポーランド

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.5 (2002年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	96 (2004年)	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2005年)	32 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	36 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	8 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[1] (%)	0.1 [0.1-0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	29 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.2 (2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.870 (2005年)	0.806

注) []内は範囲推計値。

2. ポーランドに対するODAの考え方

(1) ポーランドに対するODAの意義

我が国は、ODA大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点からポーランドを支援してきている。ポーランドは、我が国及び諸外国の支援を享受し市場経済を発展させつつEU加盟を果たし一人当たりのGNIも7,160ドル(2005年)に達しており、ODAを卒業する方向にある。

また、我が国の支援により発展したポーランド日本情報工科大学が実施主体となり、ポーランドODAによるIT教育水準の向上に資することを目的とした、インターネットを利用した遠隔教育のプロジェクトを隣国のウクライナに対し実施しているほか、ベトナムにも拡大する方向となっている。

(2) ポーランドに対するODAの基本方針・重点分野

我が国は、1989年以降、市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に、財政、金融、産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援を始め、生産性向上、品質管理等の企業育成支援や環境保全等多岐にわたる支援を行ってきた。

ポーランドのEU加盟を踏まえ、ポーランドに対する我が国のODAは終盤であるが、今後ますます産業の高度化を進め、エネルギー需要の高まるポーランドにとって、産業界の省エネルギーの推進は、エネルギーセキュリティの確保、産業の競争力強化、環境保全の観点からポーランドの重要課題の1つとなっていることから、現在実施中の「ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト」のポーランド側による円滑な引継ぎが不可欠である。

また、これまで築き上げたODAの成果を、民間・大学間レベルの協力を結びつけていくことが重要である。

3. ポーランドに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のポーランドに対する無償資金協力は0.14億円(交換公文ベース)、技術協力は1.44億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款213.92億円、無償資金協力40.36億円(以上、交換公文ベース)、技術協力88.35億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

省エネルギー、中小企業育成等に関する研修員受入を行った。そのほか、我が国が過去に技術協力を実施したポーランド・日本情報工科大学やワルシャワ経済大学において、我が国の技術協力によって得られた知見を中・東欧地域の周辺国にも裨益させるといった目的の下、これらの国を対象とした第三国研修を実施した。

4. 留意点

我が国は、1989年の体制転換に対する緊急支援の一環として、2,500万ドル相当の小麦粉の食料援助を実施した。小麦粉の売却益の積立金は、ポーランド側の資金として、これまで、ポーランド日本情報工科大学の設立・発展、ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト、地域の活性化、生産性向上による中小企業支援等、40件近くの優良案件に活用されており、我が国が供する技術協力のより効果的活用に繋がっているほか、ポーランドの経済社会開発の持続的発展に大きく貢献している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.30	6.50 (2.94)
2003年	—	—	7.42 (4.48)
2004年	—	—	6.23 (3.49)
2005年	—	0.45	3.20 (1.92)
2006年	—	0.14	1.44
累計	213.92	40.36	88.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ポーランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-10.73	0.38	6.91	-3.43
2001年	-9.52	0.43	5.16	-3.93
2002年	-9.24	0.33	5.06	-3.84
2003年	-9.98	0.40	6.01	-3.57
2004年	-10.70	0.27	6.42	-4.01
累計	63.18	434.61	104.71	602.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ポーランド側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
5. ポーランドへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対ポーランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	フランス 197.31	オーストリア 123.58	カナダ 121.90	ドイツ 44.32	米国 32.67	-3.43	552.50
2001年	フランス 182.91	オーストリア 120.57	カナダ 112.65	ドイツ 39.37	デンマーク 16.15	-3.93	486.89
2002年	フランス 159.55	オーストリア 97.70	カナダ 70.81	ドイツ 37.33	デンマーク 14.33	-3.84	388.57
2003年	フランス 203.88	オーストリア 87.86	ドイツ 63.97	カナダ 60.99	デンマーク 10.61	-3.57	439.49
2004年	フランス 196.52	オーストリア 82.87	ドイツ 72.89	カナダ 49.56	デンマーク 8.90	-4.01	413.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ポーランドへの援助はOA（公的援助）。

ポーランド

表-7 国際機関の対ポーランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 837.85	GEF 2.82	UNTA 1.67	UNHCR 0.57	EBRD 0.22	-0.13	843.00
2001年	CEC 464.61	GEF 7.44	EBRD 4.07	UNHCR 0.68	UNTA 0.56	0.45	477.81
2002年	CEC 483.03	GEF 4.28	EBRD 2.38	UNTA 0.80	UNHCR 0.66	0.37	491.52
2003年	CEC 738.66	GEF 5.85	EBRD 4.73	UNHCR 0.53	UNDP 0.50	0.51	750.78
2004年	CEC 1,101.03	EBRD 4.44	GEF 3.78	UNHCR 0.71	UNTA 0.50	0.58	1,111.04

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. ポーランドへの援助はOA（公的援助）。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	213.92億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	39.47億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	74.08億円 研修員受入 744人 専門家派遣 240人 調査団派遣 513人 機材供与 800.14百万円 協力隊派遣 83人
2002年	なし	0.30億円 ニコラス・コペルニクス大学に対する日本語学習機材供与 (0.30)	6.50億円 (2.94億円) 研修員受入 207人 (29人) 専門家派遣 13人 (8人) 調査団派遣 19人 (15人) 機材供与 12.14百万円 (12.14百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 80人 (10人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	なし	7.42億円 (4.48億円) 研修員受入 155人 (29人) 専門家派遣 15人 (11人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 3.13百万円 (3.13百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 96人 (1人)
2004年	なし	なし	6.23億円 (3.49億円) 研修員受入 86人 (17人) 専門家派遣 18人 (13人) 調査団派遣 11人 (7人) 機材供与 119.45百万円 (119.45百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 105人 (6人)
2005年	なし	0.45億円 ワルシャワ大学図書館に対する視聴覚機材供与 (0.45)	3.20億円 (1.92億円) 研修員受入 126人 (5人) 専門家派遣 9人 (5人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 3.45百万円 (3.45百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 101人 (6人)
2006年	なし	0.14億円 草の根文化無償 (2件) (0.14)	1.44億円 研修員受入 6人 専門家派遣 5人 調査団派遣 4人 機材供与 11.69百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	213.92億円	40.36億円	88.35億円 研修員受入 830人 専門家派遣 282人 調査団派遣 582人 機材供与 950.00百万円 協力隊派遣 106人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本省エネルギー技術センタープロジェクト 中・東欧情報工学セミナー（第三国研修）プロジェクト	04. 7～08. 6 04.12～07. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国有鉄道民営化計画調査	03. 3～04. 5

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。